



## 2023年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月13日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 2023年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,617		111		94		6	
2022年11月期第1四半期								

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 18百万円 ( %) 2022年11月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	7.28	
2022年11月期第1四半期		

(注) 当社は、2023年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年11月期第1四半期	9,429		4,001		42.4	
2022年11月期						

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 4,001百万円 2022年11月期 百万円

(注) 当社は、2023年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期		25.00		25.00	50.00
2023年11月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,585		129		160		95		109.49
通期	8,780		290		350		200		230.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2023年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期1Q	1,057,980 株	2022年11月期	1,057,980 株
期末自己株式数	2023年11月期1Q	190,344 株	2022年11月期	190,344 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期1Q	867,636 株	2022年11月期1Q	863,505 株

当社は「役員株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限は大幅に緩和され、政府による経済対策もあり国内経済は着実に回復基調にあります。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化とそれに伴う原材料価格等の高騰や半導体などの部材不足は引き続き懸念材料であり、近時の米銀破綻や欧州銀行の財務悪化なども注意を要する状況と言えます。

当社グループを取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、国が策定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の施行により、国内公共事業を取り巻く環境は引き続きおおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社グループは新型コロナウイルス感染症に対する行動指針が緩和されて以降も、社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針に変わりなく、在宅勤務・時差通勤、会議等のWEB化と業務中のマスク着用を推奨しております。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は15億65百万円、売上高は16億17百万円、営業損失は1億11百万円、経常損失は94百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円となりました。

#### ②売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、94億29百万円となりました。主な内訳は、完成調査未収入金及び契約資産37億58百万円、土地15億38百万円、現金及び預金13億51百万円等であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、54億28百万円となりました。主な内訳は、短期借入金30億20百万円、調査未払金3億58百万円、退職給付に係る負債5億90百万円、社債2億87百万円等であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、40億1百万円となりました。主な内訳は、資本金8億19百万円、資本剰余金8億26百万円、利益剰余金26億69百万円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、当第1四半期連結会計期間において株式会社ユニオン・コンサルタントを子会社化したことに伴い、2023年4月13日付で第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を公表いたしました。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,351,399
受取手形	6,362
完成調査未収入金及び契約資産	3,758,250
未成調査支出金	578,618
材料貯蔵品	1,054
その他	59,385
貸倒引当金	△31,331
流動資産合計	5,723,740
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	700,263
機械装置及び運搬具(純額)	154,022
土地	1,538,475
リース資産(純額)	243,565
その他(純額)	2,931
有形固定資産合計	2,639,258
無形固定資産	73,972
投資その他の資産	
投資有価証券	546,484
長期貸付金	952
繰延税金資産	207,672
その他	240,857
貸倒引当金	△3,000
投資その他の資産合計	992,966
固定資産合計	3,706,197
資産合計	9,429,937
<b>負債の部</b>	
流動負債	
調査未払金	358,520
短期借入金	3,020,000
1年内償還予定の社債	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,300
リース債務	98,047
未払法人税等	9,011
賞与引当金	125,106
未成調査受入金	225,611
その他	236,995
流動負債合計	4,182,592
固定負債	
社債	287,500
長期借入金	94,862
リース債務	207,229
役員退職慰労引当金	5,557
退職給付に係る負債	590,500
その他	60,463
固定負債合計	1,246,113
負債合計	5,428,705

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	819,965
資本剰余金	826,345
利益剰余金	2,669,572
自己株式	△538,001
株主資本合計	3,777,881
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	226,640
退職給付に係る調整累計額	△3,289
その他の包括利益累計額合計	223,351
純資産合計	4,001,232
負債純資産合計	9,429,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,617,191
売上原価	1,155,707
売上総利益	461,483
販売費及び一般管理費	573,016
営業損失(△)	△111,533
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	3,842
受取手数料	3,563
固定資産賃貸料	18,604
営業外収益合計	26,028
営業外費用	
支払利息	9,024
その他	267
営業外費用合計	9,291
経常損失(△)	△94,796
特別利益	
負ののれん発生益	78,293
特別利益合計	78,293
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,502
法人税等	△10,184
四半期純損失(△)	△6,318
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,318

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△6,318
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23,463
退職給付に係る調整額	1,449
その他の包括利益合計	24,913
四半期包括利益	18,595
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	18,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、2022年12月16日付で株式会社ユニオン・コンサルタントの全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年12月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、建設工事に関する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は2023年4月1日付で、退職金規程及び確定給付企業年金規約の改訂を行い、退職金制度及び確定給付企業年金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ移行いたしました。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用する予定です。

なお、影響額については、現在算定中であります。